

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進	実施計画掲載頁	60頁	
対応する主な課題	<p>○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。</p> <p>○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	地域文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,248	順調	<p>○県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についての文化講演として、シンポジウムを4回実施し、計470名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施した。(1)</p>
2	市町村文化行政との連携強化 (文化観光スポーツ部文化振興課)	—	順調	<p>○関係機関等との調整を促進するため、文化行政に携わる各市町村の担当者で構成する文化行政連絡会議を開催し、平成26年度の県の主な施策を周知し、文化行政に対する理解を深めるとともに、市町村の文化資源の活用事例を紹介し、意見交換を行った。(2)</p>
3	クリエイティブアイランド沖縄推進事業 (仮称) (文化観光スポーツ部文化振興課)	143,054	順調	<p>○クリエイティブアイランドを促進するため、東アジア文化都市の立候補に向け、各地域で取り組むアートフェスティバル、アートを取り入れた地域やまちづくりについて勉強会を開催し、クリエイティブアイランド沖縄につながる取組を行った。また、離島過疎地域等の市町村(多良間村、本部町、宮古島市、竹富町)において、舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。(3)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	8,903人 (27年度)	1,000人/年 (28年度)	8,382人	—
状況説明	<p>各市町村ごとにその特色を生かした文化事業やイベントが徐々に増え、地域の活性化につながりつつある。また、成果指標の大きな改善については、市町村が文化関係団体と連携し、演劇、ダンス、シンポジウム、展示会等趣向を凝らしたイベントを企画していることがあげられる。特にしまくとぅばと演劇をからめた企画が増えている。H28目標値は既に達成されており、今後も増えていくものと考えられる。</p>					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
シンポジウムの参加者数	165名 (24年度)	274名 (26年度)	470名 (27年度)	→	—
(文化芸術による地域活性化事業における)公演入場者数	1,965名 (25年度)	1,130名 (26年度)	1,442名 (27年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できていない。
- ・地域文化継承に関して、文化関連団体等の横の連携が取れていない。情報交換できるような場がなく、各地域の取組については情報が限られている。
- ・文化産業は観光産業との結びつきが重要になってきているが、観光分野に携わる市町村行政機関との連携体制が未だ構築できていない。
- ・クリエイティブアイランド沖縄推進事業(仮称)については、文化芸術をまちづくりに活かすことで、心の豊かさ、地域への愛情が育まれるという意識を認識させる必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・娯楽の多様化に伴い、自らの地域の伝統行事・伝統芸能への価値が薄れている。
- ・市町村文化行政との連携強化について、県の主要施策について周知を図っているが、市町村担当者がどう活用できるのかという視点に結びついていない現状がある。
- ・県の主要施策等について周知を図っているが、市町村担当者がどう活用できるのかという視点に結びついていない現状がある。
- ・クリエイティブアイランド沖縄推進事業(仮称)の事業の可否は、外部有識者による審査を経るため、事業実施できるかどうか定かでない。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・地域文化継承支援事業において、引き続き各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムを開催するほか、各市町村文化協会や文化関連団体等を集めた文化講演会及び意見交換会を開催し、ネットワークの強化を図る。
- ・市町村文化行政との連携強化については、継続して連絡会議を開催し文化行政の情報交換の機会を創出するほか、あらたに観光分野に携わる市町村行政機関との連携に向け、関係機関を通じ県の文化関連主要施策の周知の機会を作る。連絡会議等において、特色を生かして成功している事例発表をするなど、情報共有・意見交換を促進する。
- ・文化行政連絡会議の見直し(観光関連部署(県内部)及び文化行政とリンクする市町村観光関連部署の会議招聘、市町村の文化事業事例の情報提供の拡大、県と連携できる事業の周知と工夫など)が必要である。
- ・クリエイティブアイランド沖縄推進事業(仮称)においては、地域の文化芸術を活用したまちづくりとなる取り組みをサポートしていくほか、東アジア文化都市を県内の自治体に誘致するため、希望する自治体との連携が不可欠であるため、今後認識を共有し連携を図る。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり	
施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進	実施計画掲載頁	61頁
対応する 主な課題	<p>○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。</p> <p>○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1 沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,131	順調	<p>○文化関係団体への支援や関係団体間の連携を図るため、各事業者を対象に、情報交換会や、公募事業説明会を開催し、事業の概要や提出書類等の周知を図り、応募時から関係団体へ助言、指導を行った。また宮古八重山でも事業者説明会を開催した。組踊りや琉球芸能をはじめとする沖縄の伝統文化を発信する事業を採択し、普及に取り組んだ。(1)</p>
2 伝統食文化の保全・継承・活用の推進 (文化観光スポーツ部文化振興課)	8,449	順調	<p>○有識者による沖縄の食文化に関する検討委員会を設置し、歴史的な背景を踏まえ沖縄の食文化の現状分析、課題抽出を行い、課題解決の取組を検討した。また食文化の継承について考える地域円卓会議及び伝統的な料理を親子で作るワークショップを実施した。(2)</p>
3 都市公園における風景づくり (土木建築部都市計画・モノレール課)	963,932	やや遅れ	<p>○首里城公園においては文化財調査、園路整備、中城公園においては園路、散策路整備、浦添大公園においては園路整備等を行ったが供用開始とはなっておらず、やや遅れとなった。(3)</p>
4 古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部住宅課)	1,571	順調	<p>○沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理や、環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを1月に開催した(受講者数194人)。また、「古民家再生活用部会」(沖縄県風景づくり推進協議会)において、情報交換を行った。(4)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体への助成件数(累計)	0件 (23年度)	7件 (27年度)	15件	7件	—
	状況説明	<p>地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援を行うことにより、文化資源の持つ様々な価値や魅力を地域の人々に周知させることができた。引き続き関係団体へ事業内容の周知を行い、H28年度目標値達成に向けた取組を行う。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
(文化的建造物の保存修理等に関する)シンポジウム受講者数	172名 (25年度)	201名 (26年度)	194名 (27年度)	→	—
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.7ha (25年度)	33.0ha (26年度)	33.4ha (27年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、外的要因が高いが、文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助成事業として採択されるよう、助言指導を丁寧に行っていく必要がある。

・食文化とは、料理や食材、調理法、風俗習慣、食器などの様々な要素を包含している。そのため、農林、保健医療、教育庁など、部局を横断しての連携が必要になってくると考えられる。

・都市公園における風景づくりについて、中城公園では整備用地取得や物件補償の交渉に長期間を要していることから、計画的な進捗に進捗地権者等の協力が得られるよう公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が不可欠である。また、発掘調査も併行しながら公園整備を進めている部分もあり、文化的に貴重な財産が発見された箇所については慎重に調査を行うことから、計画的な整備が難しい状況にある。

IV 外部環境の分析 (Check)

・食の多様化、若い世代の味覚や食嗜好の変化等により、伝統的な料理を作る・食べる機会が減少し、県民の興味・関心が薄れている。

・古民家を生かした地域活性化支援事業において、伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。また、古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業においては、ホームページ等や事業説明会において、地域の文化資源を活用した支援事業の成果等を周知し、引き続き本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。

・伝統食文化の保存・継承・活用の推進について、行事食等をとおして、伝統的な食文化の成り立ちを周知することにより県民が伝統的な食文化の価値を再認識し、食文化を継承していく機運の醸成を図るよう取り組む。

・地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりのため、都市公園については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等へ働きかけるなど、協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるような部分的な供用の可能性についても検証する。さらに、首里城公園については、発掘調査等を担当する関係機関と連携を密にすることで情報を共有し、今後とも事業進捗に向けて連絡調整を行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

・古民家を生かした地域活性化については、古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて広報を行う。また、古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催など、県民に対して古民家の魅力を発信する。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	
施策	①伝統工芸産業の継承・発展	実施計画掲載頁	62頁
対応する主な課題	<p>○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○沖縄工芸の杜(仮称)の整備				
1	工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部ものづくり振興課)	30,494	やや遅れ	○年度別計画において、平成27年度は、研究開発や人材育成の実施、地場産業施設の運用等であったが、事業計画の変更等により展示・管理運営・ブランディング計画を策定し、基本設計に着手した。基本設計を行うことで、拠点施設の構造を具現化することが可能となった。(1)
○安定的な生産基盤の確立				
2	後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課)	25,822	順調	○後継者育成事業の研修カリキュラムを改善し、長期的な指導体制を構築した結果、6産地組合が補助事業を実施し、26名の技術者を輩出した。工芸振興センターが実施する研修事業では、従来のものに販路開拓等を加え内容を充実させ、15名の人材を輩出した。研修終了後は、グループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓等、業界活性化に寄与している。(2)
3	県工芸士の認定 (商工労働部ものづくり振興課)	223	やや遅れ	○現状と課題を把握するために、産地組合にヒアリングを行い、以前から問題であった後継者育成・確保や流通等の諸課題解決に向け、国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡協議会を立ち上げ、2回の会議を実施した。(4)
4	原材料の安定確保 (商工労働部ものづくり振興課)	—	順調	○産地組合の経営高度化を図るため、新たに2産地組合へ診断員を派遣し、経営診断を実施した。組合運営のノウハウを習得するため、セミナーや先進地視察を行い新たに12産地18名の次世代経営者を育成するとともに、前年度支援した産地にも引き続き支援を行った。(5)
5	工芸産地組合高度化促進事業 (商工労働部ものづくり振興課)	21,648	順調	○首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。(6)
6	工芸・ファッション宣伝普及事業 (商工労働部ものづくり振興課)	53,406	順調	

○新たな需要と販路の開拓						
7	織物検査事業 (商工労働部ものづくり振興課)	13,376	順調	○県内の9箇所(那覇市、宮古島市、石垣市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町)に沖縄県伝統工芸製品検査員を配置し、12,455件の検査を実施した。(7)		
8	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部ものづくり振興課)	3,000	順調	○東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催した。東京での開催は5度目となるが、同時期・場所での開催で定着しており、周知広報等の効果もあり、東京開催での来場者数は前年度比32%増と過去最高となった。(8)		
9	沖縄県工芸公募展 (商工労働部ものづくり振興課)	1,632	順調			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年度)	1.1億円	7,001億円 (18年度)
	状況説明	26年度における工芸品の生産額は42.4億円となり、不況の影響等による減少傾向が24年度より少しずつ改善しつつある。引き続き、沖縄工芸ふれあい広場等を活用し、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓を行い、消費につなげていく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年)	1,799人 (26年)	1,800人 (28年)	92人	114,598人 (22年度)
	状況説明	高齢化や家庭環境の変化(親の介護など)による離職の影響もあり、工芸産業従事者数は、直近10年ほどは一定程度の増減はあるものの、微増傾向にある。本取組により後継者を継続的に輩出することで、同従事者数が増加するとともに、技術だけではなく経営やマーケティング、製品企画販売等に関する研修も行うことで、育成した人材の定着を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
検査実績	13,745件 (25年度)	13,872件 (26年度)	12,455件 (27年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○沖縄工芸の杜(仮称)の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 工芸品は織・染め物、陶器、木漆工、ガラスなど種類が多様で、それぞれ工程や作業環境等が異なることから、共同工房や貸しアトリエなどは工芸品ごとに機能性を考慮し、施設の活用が見込まれる工芸品目それぞれに適した機能を備えるよう、設計に反映させる必要がある。 <p>○安定的な生産基盤の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料の安定確保については、各産地組合と意見交換を行い、課題を把握することで、人材育成事業等に反映させる必要がある。 県工芸士の認定については、工芸産業従事者の社会的評価を高めるとともに、工芸技術の維持・向上を目的に実施していることから、組織化が不十分な工芸品も含め、幅広い事業者に周知する必要がある。併せて、候補者の活動実績及び貢献度等の推薦条件の把握に努めるよう推薦団体に対して徹底する必要がある。 工芸産地組合高度化促進事業においては、問屋主導の流通形態が続いており、製品の卸価格の値上げ等が難しい現状があるうえに、育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しにくい。 工芸・ファッション産業宣伝普及事業において、工芸品の認知度向上の為に常設展示販売場来場者を増やすには、伝統工芸品の展示販売等による店舗運営だけではなく、様々な企画等で趣向を凝らす必要がある。 <p>○新たな需要と販路の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 織物検査事業については、対象品目によって受験のための負担が異なることから、検査実施箇所の増加や検査員確保等の課題に対応する必要がある。また、知花織は伝統工芸製品に指定され、検査対象だが、地域に伝統工芸製品検査員を配置しておらず、事業者は首里織物検査所で受検するので時間的・経済的に負担が生じている。 首都圏で開催している沖縄工芸ふれあい広場については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、開催地(東京・関西・沖縄等)や、開催会場、費用等について検討する必要がある。 沖縄県工芸公募展については、育成部門の設置により応募者は増えたが、一般の応募者数が年々減っている現状である。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○取組全般

・本件には多彩な工芸品が存在するものの、県外のみならず県内においても工芸品の認知度や理解が充分ではなく、積極的に工芸品が生活に取り入れられていない。

○沖縄工芸の杜(仮称)の整備

・近年の観光客の急増を受け工芸品生産額も好調な伸びを見せており、沖縄工芸の情報発信拠点としての機能や、観光客や県民が参加できるイベントなど、集客機能を備えた施設にすることにより、工芸品の需要拡大につながる可能性がある。

○安定的な生産基盤の確立

・原材料の安定確保については、多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制の構築する必要がある。

・工芸人材育成事業においては、育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

○新たな需要と販路の開拓

・織物検査事業においては、染織従事者が減少傾向にあり、(昭和57年度:2,536人、平成元年度:1,325人、平成26年度は773人)、伝統工芸製品検査員の確保が困難になりつつある。

・沖縄県工芸公募展の来場者数については、会場や周辺に関連イベントの開催状況で大きく変動する。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○取組全般

・技術面のみでなく、経営面での支援も行い、販売促進や販路開拓に繋げる。それと同時に県内外で工芸品の良さを周知する。

○沖縄工芸の杜(仮称)の整備

・関係団体等と意見交換を行い、実施設計や展示設計に可能な限り取り入れ、事業者が利用しやすい施設を整備する。

・館内展示やITを活用した情報発信の充実を図るとともに、施設内にイベントスペースや交流スペースを設け、人が集まる仕組みを検討する。

○安定的な生産基盤の確立

・原材料の安定確保については、今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。また、原材料を生産できる後継者を育成するため、後継者育成事業の対象者拡大を検討する。

・工芸人材育成事業においては、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや修了後の雇用形態等を勘案し、他の支援制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保などを構築する。

・県工芸士の認定については、当該事業について、ホームページや新聞などマスコミを通じて広報に努める。また、工芸産地組合等の推薦を中心とすることで、産地への貢献度や後継者の育成等の実態把握を確実とし、書類審査時候補者の調査を迅速に進め、認定要件に照らした確認作業を行う。

・工芸産地組合高度化促進事業においては、専門的な経営ノウハウを持たない産地組合に対し、専門員を派遣し、指導、支援を行い管理運営社の人材育成を実施する。

・工芸・ファッション産業宣伝普及事業において、東京都内で開催される展示会等の見本市に出展することで沖縄工芸品の認知度を高めるとともに、多くの来場者を誘客する為にも様々な企画展や製作体験・イベント等を行い、新たな来場者だけではなく、リピーターにも飽きさせない展示場作りをおこなう。

○新たな需要と販路の開拓

・織物検査事業において、知花織の検査を首里織物検査所で行っているが、今後地域に検査員を配置し、事業者の時間的・経済的負担を軽減する必要がある。また、検査員は各産地の染織物について専門的知識と技術、経験だけでなく、技術指導者として従事者からの信頼も不可欠である。これに応える技量と資質をもった検査員を確保するのは困難であるため、検査員の委嘱期間の延長を図る必要がある。

・沖縄工芸ふれあい広場については、平成29年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)について、これまでのふれあい広場の開催状況も踏まえながら、産地調整会議を開催し検討する。

・沖縄県工芸公募展について、開催時期については11月3日(文化の日)に併せて実施される県立・博物館美術館の無料開放日を含めた時期や他の集客力のあるイベントと同時開催を検討するなど、来場者増を狙う。また周知の方法として、県の無料広報媒体を積極的に活用する。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	
施策	②感性型ものづくり産業の育成	実施計画掲載頁	63頁
対応する主な課題	<p>○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○感性型製品の開発支援			
1	7,779	やや遅れ	<p>○5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が開発されたが製品開発件数計画値50件より実績値30件と下回ったため、「やや遅れ」となった。(1)</p>
2	16,277	順調	<p>○工芸縫製・金細工研修については、11名、技術講習会については、24名の参加があった。研修により輩出された技術者は、現代用途に対応した製品開発技術の習得ができた。育成人数については、年度毎の微増減はあるが、高度な技術者を養成するといった観点から、着実に効果を上げている。(2)</p>
3	13,233	順調	<p>○伝統工芸を活用した新商品開発を促進するため、県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源の調査・収集・分析を行い、データベース、素材作成を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を12名育成した。また、バンク整備によりデータを300点作成した。(3)</p>
○工芸技術分野の研究開発の推進			
4	1,302	順調	<p>○産地組合(13件)、個人事業所(28箇所)の課題に沿った調査型、基礎型、実用型研究5件を行うとともに、技術支援に向けた訪問ヒアリングを行った。研究の成果(4件、染織、木漆工分野)を産地組合、個人事業所に技術移転・普及させた。(4)</p>
5	3,761	順調	<p>○工芸品の品質向上、事業者の問題解決、県外先進地調査で工芸情報の収集及びアドバイザーバンクの作成にむけ、工芸産地組合への技術指導や講習会の実施、事業者個々の要望に応じた技術相談(786件/年)、県外先進地の調査、アドバイザーバンク(専門家リスト)の作成を行った。(80件のリスト入力済み)(5)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年度)	1.1億円	7,001億円 (18年度)
	状況説明	26年度における工芸品の生産額は42.4億円となり、不況の影響等による減少傾向が25年度(39.7億円)と比較し少しずつ改善している。工芸製品新ニーズモデル創出事業等によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を引き続き工芸産業分野へ輩出することで、消費者のニーズを意識した製品の開発・販売を図り、工芸産業の振興・発展につなげていく。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,359千円 (26年度)	2,800千円	△63千円	6,109千円 (18年度)
	状況説明	近年の工芸品等の高級品消費の低迷(全国的な傾向)はあるが、県内の従事者の一人あたりの工芸品は2,359千円(26年度)となっており、ほぼ横ばいである。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
工芸品生産額	36.4億円 (24年)	39.7億円 (25年)	42.4億円 (26年度)	↗	—
従事者一人当たりの工芸品生産額「工芸産業実態調査」(県ものづくり振興課)	1,960千円 (24年度)	2,306千円 (25年度)	2,359千円 (26年度)	→	—
沖縄県ものづくり振興課「工芸産業施策の概要」染織産地の生産額	1,484百万円 (20年度)	856百万円 (23年度)	1,231百万円 (25年度)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○感性型製品の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸縫製・金細工技術者養成事業においては、高度な技術を習得するためには、研修カリキュラムの日数内では納まりきれなくなってきた。また、これまでに得られた知見や技術ノウハウなど、多くの資料の蓄積を活用しやすく整理する必要がある。 ・工芸感性価値創造人材育成事業において、工芸産地組合および工芸事業者の動向を調査しつつ、事業に参画する受講生の考え方を踏まえたカリキュラムを作成する必要がある。 <p>○工芸技術分野の研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸研究事業については、先進技術、最新機器を導入するための県外研究機関との連携強化を行うとともに、県内工芸産地、関連事業所との連携体制の強化及び関係情報の共有が必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○取組全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡大する観光需要や海外展開も考慮し、多様な消費者ニーズに応えるものづくりをする必要がある。 <p>○感性型製品の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸製品新ニーズモデル創出事業においては、試作品製作支援に止まるのではなく、流通に繋げ早期の商品化を実現させるため、バイヤーとの接点になる展示会の出展先を検討する必要がある。また、離島地域においては、これまで支援実績・応募実績がなかったため、平成27年度より、事業参加に発生する旅費の予算を確保し、離島枠を設けたが、応募の問合せはあったものの、応募には至らなかった。 ・工芸縫製・金細工技術者養成事業では、拡大する観光需要や海外展開にも考慮したうえで、本県独自の文化背景(伝統技術・衣装、歴史的要素、地域性)等を加味したストーリーのある製品構想を促す必要がある。 <p>○工芸技術分野の研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術支援事業については、消費者意識による商品の高品質化に伴い、常に変化する技術支援のみならず、経営・デザイン・マーケティング等の講習を継続的に行っていく必要がある。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

○取組全体

・蓄積したデータベースや技術等を活用し、現代の多様化するニーズに対応した商品開発を支援する。

○感性型製品の開発支援

・工芸製品新ニーズモデル創出事業において、県外展示会の出展先に「手工芸を中心とした製品づくり」「小規模生産」など工芸事業者の現状に合ったバイヤーが集まる出展先の選定や商談会の開催など展示会出展以外の方法について検討する。離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための旅費の補助のほか、スカイプ等のネットを活用した支援形態を検討する。

・工芸縫製・金細工技術者養成事業においては、沖縄特有の伝統文様やモチーフの活用した金細工作品と、工芸布を活かした縫製品の製作技術が習得できるようにカリキュラムに組み込む。研修日数に納めきれない応用技術や更なる高度な技術項目については、「技術講習会」として研修生、研修終了生または業界関係者まで対象を広げて研修の合間に随時実施する。また、蓄積された技術的知見や素材・道具に関する情報などについて、マニュアル等の技術資料を作成・整備する。

・工芸感性価値創造人材育成事業については、工芸産地組合および事業者から聞き取りを実施するとともに、受講生の考え方を十分に聞き取りを行った上でカリキュラムを作成する。

○工芸技術分野の研究開発の推進

・工芸研究事業については、県外見本市や技術研究会に技術職員を派遣し、先進地技術調査を行うとともに県外研究機関、先進地企業とのネットワークを構築する。また、県内産地組合、関連事業所等との意見交換などを強化し、より実践的な研究テーマの設定に向けて検討を行う。

・技術支援事業においては、技術継承や新技術普及を行うことと併せて、流通・販路支援や商品の開発支援等を行う必要がある。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成	実施計画掲載頁	65頁	
対応する主な課題	<p>○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。</p> <p>○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○マグネットコンテンツの創造・育成・確立				
1	文化観光人材の育成 (文化観光スポーツ部文化振興課)	162,521	順調	<p>○旅行業界や観光業界、出版業界等の実務者で構成されるサポートチーム会議を5回開催し、マグネットコンテンツのプロモーションや事業化推進に係るサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成や文化団体におけるノウハウの蓄積を図った。(1)</p> <p>※マグネットコンテンツ:観光客が見たい・触れたい・関わりたいと強く思う魅力的な舞台</p>
○文化観光の総合的なおもてなしの向上				
2	文化観光コンテンツの効果的なパッケージ化の促進 (文化観光スポーツ部文化振興課)	162,521	順調	<p>○修学旅行フェアへの参加の他、修学旅行フェア参加者のエクスカージョンとして国立劇場おきなわの施設見学及び組踊解説・組踊(抜粋)の実演を行い修学旅行プログラムとしてのプロモーションを実施した。また、修学旅行のプログラムとして(1校)買取公演を実施した。(2)</p>
3	文化観光コンテンツの情報連携の強化 (文化観光スポーツ部文化振興課)	162,521	順調	<p>○文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信を行うため、専用ホームページを制作し、本事業で実施する舞台公演以外にも他事業で実施する公演事業の情報発信も行った。またサポートチーム会議委員からの助言や、WEBアクセス解析の実施等により、ページ閲覧者の利用端末の状況等に関する検証を行った。</p> <p>併せて、SNSを活用して本事業で実施する公演を中心に県内各地で実施される舞台公演やコンサート等の各種イベントの情報発信を行った。(3)</p>
4	多種多様なタッチポイント機能の拡充 (文化観光スポーツ部文化振興課)	162,521	順調	<p>○文化資源を活用して新たな観光コンテンツとなる舞台公演を実施するとともに、当該公演のチケット購入に係るチケットティングシステムを導入した。また、宿泊施設や商業施設において舞台公演を実施するとともに当該公演のプロモーションを実施した。(4)</p>

○沖縄の文化観光商品の販売促進強化					
5	国内観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション (文化観光スポーツ部文化振興課)	162,521	順調	<p>○文化資源を活用した観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信について、ホームページ作成やSNSを活用したプロモーション、沖縄観光情報発信サイトでの記事・ビデオクリップ掲載や沖縄関連情報雑誌及び機内誌への記事・広告等の掲載などのプロモーションを実施した。(5)</p> <p>○計6カ国(地域)8都市で、沖縄の伝統芸能や歌舞劇などの舞台公演を実施した他、現地旅行社等へのヒアリング調査を実施しニーズ把握を行うとともに、舞台公演の旅行商品化に向けた意見交換を行った。</p> <p>併せて海外公演を鑑賞した旅行社からの要望を受け、県内での公演鑑賞を団体旅行のプログラムとして試験的に組み入れ、中国からの団体旅行者の県内での公演鑑賞に繋げた。(6)</p>	
6	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション (文化観光スポーツ部文化振興課)	162,521	順調	<p>併せて海外公演を鑑賞した旅行社からの要望を受け、県内での公演鑑賞を団体旅行のプログラムとして試験的に組み入れ、中国からの団体旅行者の県内での公演鑑賞に繋げた。(6)</p>	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所 (28年度)	△11事業所	32,003事業所 (21年度)
状況説明	文化コンテンツ関連事業所数については、平成26年については平成21年と比較すると、不況等の影響もあり、11事業所減となっている。一方で出版業や映像情報制作・配給業等の業種において従業者が増加し、文化コンテンツ関連産業への従業者数は797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、成果指標の達成を目指す。					
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	19件 (27年度)	18件 (28年度)	—	—
状況説明	沖縄の文化資源を活用した現代の消費者ニーズを踏まえた独創性の高いビジネスプランの事業化や、異分野との連携等によるビジネス創出等に向けた取り組みに対し支援を行い、目標値を達成している状況である。					
3	観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.5% (27年度)	10.0% (28年度)	0.2ポイント	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度には4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して0.2%改善したものの改善幅は小さい。今後も継続して、魅力的な公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成を行う他、継続して国内外へのプロモーションを実施し、H28目標値10.0%の達成を目指す。					
4	観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	7,412円 (27年度)	8,500円	△419円	—
状況説明	県外観光客の総消費単価については、70,408円(H22年度)から74,083円(H27年度)へと3,675円(5.2ポイント)増加している一方で、「娯楽・入場費」の単価は、6,799円(H26年度)から613円(9.0ポイント)増加し、前年度より改善はしたものの、基準値より419円(5.4ポイント)の減となっている。観光客における県内での消費動向として、宿泊費、土産・買物等、飲食費に多く支出する傾向にある。県内における観光施設(娯楽)は、首里城、美ら海水族館等の定番コース+αと選択肢も限られていることから、より魅力的なコンテンツを創出するとともに、観光客に対するプロモーションを充実させ認知度の向上を図り、観光客の集客に繋げ、H28目標値達成を目指す。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率 (旅行中に行った活動 イベント・ 伝統行事)	3.7% (25年度)	3.7% (26年度)	4.5% (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○マグネットコンテンツの創造・育成・確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化観光人材の育成においては、プロモーション担当者におけるノウハウの蓄積やプロモーションチャネルが開拓されつつあるものの、県外(観光客)向けプロモーションを効果的に実施するにはまだ十分ではない。また、舞台公演の実施時期、公演会場及び曜日や時間帯、日程の組み方等、観光客が観劇しやすい公演実施の設定がなされていない。 <p>○文化観光の総合的なおもてなしの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> チケットシステムを導入したものの、出演者の手売りや電話予約等、これまでの手法でのチケット購入が依然として多い。 一部の公演を除き、自由席の公演が多いため、良い席を確保するために開場前から並ぶ人が多い。 <p>○沖縄の文化観光商品の販売促進強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内観光客等に向けた文化観光コンテンツについては、観光関連部署とより一層の連携を図りプロモーションを実施する必要がある。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○文化観光の総合的なおもてなしの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化観光コンテンツの効果的なパッケージ化の促進については、国土交通省が定める貸切バスの料金制度の変更に伴う値上げなどの影響もあり、修学旅行のプログラムの選定がこれまで以上に価格勝負となる傾向にある。 文化観光コンテンツの情報については、民間事業者により、イベント情報案内アプリの運用がされている。 観光客における各地域の伝統芸能・伝統行事への参加等のニーズも高まりつつある。 <p>○沖縄の文化観光商品の販売促進強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーションについては、スマートフォン等の普及により、PC等を利用した情報検索よりもタブレット端末を利用した情報検索の割合が大きくなってきている。 外国人観光客については、台湾や韓国をはじめアジア地域を中心に、海外からの入域観光客数が増加傾向にある。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○マグネットコンテンツの創造・育成・確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化観光人材の育成においては、旅行商品として販売しやすい公演日程(公演日・会場等)を組み、プロモーションが行いやすい環境を整えるとともに、引き続きサポートチーム等による支援を行い、魅力的な公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成に繋げる。 <p>○文化観光の総合的なおもてなしの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 修学旅行及びMICE商品造成担当者等に、沖縄の芸能公演等について十分な周知が図れていないため、修学旅行フェア等に参加し継続してプロモーションを実施する他、MICE商品造成担当者に県内で実施される舞台公演等を鑑賞してもらおう等によりプロモーションを実施し、MICE等プログラムとして沖縄の芸能公演等を取り入れることについて検討を進める。 文化観光コンテンツの情報連携の強化については、県内各地で行われている地域の伝統芸能・伝統行事や市町村実施イベントの実施状況等の把握のため情報収集を行い、一元的情報発信に向けた体制を整える。 多種多様なタッチポイント機能の充実については、チケットシステムで、チケットの購入だけでなく、席の予約も可能となるようなシステム運用を行う。 <p>○沖縄の文化観光商品の販売促進強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーションにおいては、継続して観光関連部署との事業連携を図るとともに、旅行者の情報検索パターンの確認や情報発信媒体の選別を行うなど、プロモーションのあり方について検討を行い、より効果的なプロモーションの実施に繋げる。 外国人観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーションにおいては、今後とも増加が見込まれるアジアを中心とした海外観光客に県内公演の鑑賞促進を図るため、芸能団体を海外へ派遣し公演を実施することに替えて、海外現地で人気がある日本(沖縄)旅行サイト等のライターを県内公演に招聘し、当該サイトへの記事掲載等を行うなど、海外での情報発信を継続して実施する。
--

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造	実施計画掲載頁	66頁	
対応する 主な課題	<p>○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。</p> <p>○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組		決算 見込額	推進状況	活動概要
1	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	30,852	順調	○沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。(1)
2	文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,131	順調	○沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及びクイチャーフェスティバル運営体制の強化事業を採択した。(2)(3)
3	沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,131	順調	○ニーズ調査及び実証講座を踏まえ、検討委員会で講座カリキュラム(事業企画の作り方、広報宣伝の構築、会計基礎、関係法令など座学)の作成、OJT派遣プログラム(日本オーケストラ連盟、文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団への派遣研修)の作成を行った。(4)
4	アーツマネージャー育成事業(仮称) (文化観光スポーツ部文化振興課)	32,824	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所	△11事業所	32,003事業所 (21年度)
	状況説明	文化コンテンツ関連事業所数については、平成26年については平成21年と比較すると、不況等の影響もあり、11事業所減となっている。一方で出版業や映像情報制作・配給業等の業種において従業者が増加し、文化コンテンツ関連産業への従業者数は797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、成果指標の達成を目指す。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
座学の受講者のべ人数	631人 (26年度)	550人 (27年度)	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっていることから、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから出資に対する意識から収益回収ヘシフトし、今後出資件数は増えないことが予想される。

・文化資源を活用した新事業の創出及び沖縄文化活性化・創造発信支援事業は、文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、外的要因が高いが、文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助成事業として採択されるよう、助言指導を丁寧に行っていくよう努める。

・アーツマネージャー育成事業(仮称)については、規模が小さく、経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多いため、長期的に研修に参加することが困難であり、研修に派遣した場合の代替要員の確保が難しい。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・アーツマネージャー育成事業(仮称)については、専門家や実演家だけでなく企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。そのためにOJT派遣を通し経験を積む必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する。また、既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。

・文化資源を活用した新事業の創出及び文化活性化・創造発信支援において、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導するほか、本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。

・アーツマネージャー育成事業については、OJT研修終了者が、研修で得た専門知識やネットワークを活かして活動している状況を広く知らせることにより、応募者の増加につなげる。